



全国市町村国際文化研修所における「国際文化系研修」について

(財)全国市町村振興協会 全国市町村国際文化研修所教務部

はじめに

全国市町村職員を対象とした広域的な研修・研究機関として、一九九三年四月「全国市町村国際文化研修所」が滋賀県大津市にオープンして二五年目を迎えました。

この間、市町村職員が能力と業務水準を高めることのできる研修を企画・運営し、このことにより、市町村が多様な住民ニーズに対応しつつ、住民福祉のさらなる向上に貢献してきたものと考えています。

近年、地方分権の進展によつて、住民に最も身近な市町村の果たす役割が高まる中、自己決定と自己責任による行政を進めていくためには、これまでの画一的な行政運営では住民のニーズに対応していくことが困難となつていきます。

このため、住民やNPOなどと協働しながら、広い視野から地域の特性を生かした自治体経営が求められており、その経営を支える職員が専門性を高め、新たな課題を主

体的に取り組むために必要な政策形成能力を向上していくことが重要となっています。

とりわけ、在住外国人の増加やインターネットの普及をはじめ、グローバル化の進展が自治体に及ぼす影響がますます増大し、自治体施策そのものの国際化が進むとともに、これまでの姉妹都市との交流や来日外国人とのコミュニケーションから、在住外国人の就労、医療・福祉や教育などに至るまで広がりを見せているニーズへの的確な対応がせまられています。つまり、自治体施策のすべてにグローバル化の視点が必要となっています。

こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、本研修所では、国際化対応能力の向上を目的とした国際文化系研修、職員の能力開発や、自治体の組織マネジメントの向上を目的とした政策実務系研修や情報技術系研修、さらには、市町村長や副市町村長等を対象とした市町村経営等に関する特別セミナーなどについて、「全国の市町村職員等が寝食を共にしながら交流し、議論や意見交

換などを行うことにより自己の能力の向上を図る」という、研修所の強みを生かした研修を進めており、この稿では、国際化対応能力の向上を目的とした研修について紹介します。

研修ニーズの変化に対する対応

市町村の研修ニーズについては、自治体施策の国際化が進展し深化する中で、より実務に直結するようなテーマを重視する方向に変化してきています。

このため、本研修所では、平成九年度に、国内研修と海外研修を組み合わせた、現在の「国際総合Cコース」(研修期間一カ月)を新たに設置するとともに、平成一五年度からは、「国際総合Aコース」について、研修期間を三カ月から一カ月に短縮するなど、できるだけ受講しやすいように研修期間や内容等の変更を行ってきたところです。

また、平成一八年度からは、多文化共生社会対応コースや多文化共生マネージ

ヤー養成コース、さらには、自宅等のパソコンを活用して研修を受けることが可能な「地方公務員のための遠隔英語コース (e-learning)」を設置しています。

国際文化系研修について

国際文化系研修については、年間を通じて二二コースの研修を企画・運営しており、これらのうち、(財)自治体国際化協会と共催で実施している研修については二一コースとなっています。

また、平成一八年度における研修修了者数については八四六人となっています(地方公務員のための遠隔英語コース修了生を除く)。

なお、各コースの研修期間などの詳細については、全国市町村国際文化研修所のホームページ (<http://www.jiam.jp>) をご覧ください。

海外研修について

海外研修については、世界を実体験、グローバルな視点で地域を考える上で最もインパクトのある研修であると考えており、本研修所では、国際総合A・Cコース、総務省および(財)自治体国際化協会と共催で実施している、地方公務員中国・韓国・東南アジア派遣研修などに海外研修を取り入れています。

国際総合A・Cコースでは、この海外研修を効果的に実施するため、国内における事前研修(二八日間)では、海外での調査テーマに関する講義だけでなく、アメリカの地方自治制度、異文化コミュニケーションや国際政治と宗教などといった講義を行っています。

特に、国際総合Aコースでは英会話に力を入れた授業、アメリカの大学院生とのディスカッションやホームステイを行っています。また、Cコースでは、グループ討議などの演習を積極的に導入し、研修生が海外研修のテーマに関して収集した情報などに基づいて、自分なりの考えを整理し構築するほか、他者に説明し、理解を得る能力が自然と身につくようにプログラムを組んでいます。

これらの海外研修では、アメリカでも古い歴史を誇る、最大規模の国際教育機関 (Institute of International Education) と連携し、アメリカの最新事情などについても学んでいます。

また、地方公務員中国・韓国・東南アジア派遣研修では、各国の地方行政や地域づくりに対する理解を深めることを通じて、日本の地方自治の現状や課題が再認識できるようにプログラムを組んでいます。

多文化共生に関する研修について

二〇〇六年末の外国人登録者数は二〇八万五〇〇〇人と過去最高を更新し、日本の

総人口の一・六三%を占める中、外国人住民は地域住民であるという観点から、多文化共生のまちづくりを積極的に進めていく必要があるといわれています。

このため、在住外国人との共生に向けた事業の企画・運営ができる人材を開発するとともに、関係機関との連携を図るために必要なコーディネーターを養成するため、(財)自治体国際化協会との共催により、多文化共生社会対応コースや多文化共生マネージャー養成コースの研修を行っています。

これらの研修では、外国人住民と医療・保健・福祉などの法律制度に関する講義やNPOと自治体との協働などの事例紹介や実地調査を行うとともに、多文化共生に向けた事業の企画や計画づくりの演習を行っています。また、(財)自治体国際化協会が研修費、教材用図書費や旅費の助成を行っており、経費面においても大変受講しやすい研修となっています。

おわりに

地方分権時代において活躍を期待される市町村職員等の人材育成を進めるため、今後とも、グローバルな視点に立って、多文化共生社会のまちづくりなどの国際化対応能力の向上をはじめ、市町村のニーズにあった研修を実施していくこととしており、皆様のなご理解・ご協力と積極的な受講をお願いします。

全国市町村国際文化研修所における国際文化系研修について

1 国際総合コース

研修名	目標	内容(予定)
国際総合Aコース(募集中)	○若手職員を主な対象として、将来、国際関係施策をはじめとするさまざまな行政施策において中心的な役割を担えるよう、多面的なものの考え方や制度に関する知識を習得させ、新たな施策提言ができる次代のリーダーを育成する。	○海外研修テーマ：都市の再生と都市中心部の活性化 ○グローバル時代の自治体職員 ○NPOと地方自治体との協働 ○国際化時代の地方自治 ○日本文化の特性 ○国際経済の中の日本 ○アメリカの地方自治、民主主義 ○国際政治と宗教 ○異文化コミュニケーション、英語(31時限) ○人口問題 ○日本の地方自治における現状と課題 など
国際総合Bコース(募集終了)	○中堅職員を主な対象として、国際交流や多文化共生などの国際関係施策について、基礎的な知識の習得を図るとともに、広範な課題解決能力を身につけさせるため、演習を中心に実践的な考え方を養い、中堅幹部職員として総合的な調整能力を有する人材を育成する。	○グローバル時代の自治体職員 ○NPOと地方自治体との協働 ○国際化時代の地方自治 ○災害時対応 ○国際政治と宗教 ○日本の地方自治における現状と課題 ○人口問題 ○事例紹介、演習、自主研究、現地視察 ○FTA/EPAがもたらす自治体への影響 ○日本文化の特性、日本文化鑑賞 ○在住外国人に対する施策の現状の課題 ○異文化コミュニケーション、キリスト教文化 ○多文化共生社会の実現に向けて ○国際観光と地域経済活性化 ○これからの国際交流のあり方 ○英語(37時限) など
国際総合Cコース(募集中)	○中堅職員を主な対象として、地方自治体を取り巻く世界の情勢と日本の地方自治の最近の動向等を踏まえ、海外の行政事情を実体験させることで、NPOとの協働やPPPの推進等の行政手法の活用など、従来の行政手法の枠にとられない柔軟な発想力を醸成し、経験に培われた行動力とあわせて、直面する課題を克服できる人材を育成する。	○海外研修テーマ：NPOの役割ーアメリカの住民自治と行政評価の手法 / 多文化共生の実情と政策 ○グローバル時代の自治体職員 ○アメリカの地方自治、民主主義 ○国際化時代の地方自治 ○異文化コミュニケーション ○世界経済の中の日本 ○行政経営(PPP) ○国際政治と宗教 ○社会起業とソーシャル・インクルージョン ○少子・高齢化問題(人口問題) ○災害時対応 ○NPOと地方自治体との協働 ○事例紹介、演習、自主研究 ○高齢化社会の自治体福祉サービス ○日本の地方自治における現状と課題 ○ユニバーサルデザインのまちづくり ○旅行英語 など

2 国際化の進展による地域の課題を解決するための研修

研修名	目標	内容(予定)	備考
国際交流基礎コース(募集中)	○地域レベルの交流による地域の振興・活性化の推進に向けた国際化対応能力の向上を図る。地域における国際化の諸問題について幅広い視点から基礎的な理解を得るとともに、魅力ある地域づくりのための事業(自治体の国際化施策)の見直し、新たな企画展開ができる。	○グローバル化の進展と地域の政策課題 ○外国人と人権 ○在住外国人から見た日本の地域社会 ○外国人とのコミュニケーション ○NPOとの協働の進め方 ○自治体の国際化施策 ○プロトコルとマナー ○英語(11時限) ○国際交流の新展開(講義、ワークショップ)	
多文化共生社会対応コース(募集中)	○今後とも増加が見込まれる在住外国人が直面する諸課題を学び、自治体や関係機関が施策を展開する際に多文化共生を配慮できるように理解を深める。	○在住外国人施策の概論、権利と法的地位、就労と教育 ○NPOと地方自治体の協働 ○地方自治体の在住外国人施策 ○外国人のコミュニティ ○在住外国人への情報提供 ○事例紹介、演習	(財)自治体国際化協会との共催
多文化共生マネージャー養成コース(第2回以降、募集中)	○自治体職員および地域国際化協会等の職員を対象に、在住外国人にかかわる諸制度や課題について理解を深め、多文化共生社会の進展に対応できるための知識の習得、関係機関・部局等とのコーディネーター能力および企画・立案能力の向上を図る。	(前期) ○多文化共生に関する施策の概要 ○外国人住民と法制度(出入国管理政策、自治体政策、外国人児童・生徒の教育、医療・保健・福祉、生活相談等) ○多文化共生施策の推進への期待 (後期) ○自治体事例紹介(指針・基本計画、施策形成プロセスへの参画、NPO、大学等との連携・協働) ○実地研修 ○多文化共生推進のための3カ年計画の策定(演習)	
消防職員コース(募集終了)	○消防職員(防災担当職員を含む)を対象に、在住外国人への対応能力の向上を図る。地域に住む外国人に対し、災害弱者にならないための知識や情報を提供できる。	○グローバル化の進展と21世紀の消防行政 ○外国消防事情 ○在住外国人の医療問題と情報提供の方法 ○災害時における外国人の救援活動 ○事例報告と意見交換 ○在住外国人から見た日本(消防・救急事情の現状と課題) ○外国人とのコミュニケーション ○消防庁長官講話 ○語学研修(英語必修、中国語又はポルトガル語を選択)	
国際交流団体職員セミナー：災害時対応(募集予定)	○地域国際化協会をはじめとする自治体関連交流団体の職員を対象に、地震や水害などの大規模な自然災害に直面する恐れが高まっている状況を踏まえ、外国人住民に対しても他の住民と同様の支援を行う方策(外国人を災害弱者にしない方策)について取り上げる。		(財)自治体国際化協会との共催
国際交流推進ワークショップ(募集予定)	○国際交流を担当する自治体、地域国際化協会、民間国際交流団体の職員が一堂に会し、国際交流推進の具体的な方策について、ワークショップ形式で意見交換を行う。		(財)自治体国際化協会との共催(募集事務は同協会が行います)
国際消防救助隊セミナー(募集予定)	○大規模災害時における国際協力としての国際消防救助隊の一層の充実を図るため、その意義や救援活動等について学ぶ。		総務省消防庁との共催

*このほか、(財)自治体国際化協会との共催で実施しているJET契約団体等セミナーがある。

3 地方公務員のための英語研修等

研修名	目的	内容
実用英語コース(募集中)	○英語による窓口対応ができる人材の育成を図る。	○職務についての説明 ○電話での会話 ○英文書簡(公私)、FAX、e-mail ○窓口での外国人対応(庁舎案内、外国人登録、税金、健康・福祉、教育などの各種窓口業務)
地方公務員のための遠隔英語コース(e-learning)(募集中)	○パソコン上で展開されるプログラムに基づき、外国人から市町村役場等への訪問や問い合わせがあった場合に、英語を使って適切に担当課に案内する等の第1次対応の習得をする。また、平易で分かりやすい英語を駆使する能力を養成する。	○訪問者の対応、窓口対応、庁舎内外の案内 ○電話での応対等
小学校における英語教育コース(募集終了)	○小学校で英語教育にかかわる教員、教育委員会職員等の教育関係者を対象に、理論から教室での英語活動の具体的な方法までを学ぶ。	○小学校の英語教育に関する現状等(文部科学省) ○小学校における英語教育概論 ○教室での英語活動実践ワークショップ

4 地方公務員海外派遣研修事業等

総務省、(財)自治体国際化協会との共催で実施している地方公務員中国、韓国、東南アジア派遣研修事業、総務省と(財)自治体国際化協会との共催で実施しているJETプログラム日本語講座(言語・教育コース、翻訳・通訳コース)集合研修コース、協力交流研修員研修コース、韓国地方自治団体国際化財団との共催で実施している韓国地方自治団体職員コースおよび地方革新人力開発院との共催で実施している地方革新人力開発院・韓日交流セミナーがある。